



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 リンナイ株式会社
コード番号 5947

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 内藤 弘康
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務 TEL(052)361-8211
決算取締役会開催日 平成18年5月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	212,947	(5.4)	10,260	(5.2)	11,756	(3.9)
17年3月期	202,034	(1.0)	10,822	(33.5)	12,235	(19.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益 率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	5,242	(20.3)	96	92	-	-	4.2	5.7	5.5			
17年3月期	6,577	(23.1)	121	50	-	-	5.4	6.2	6.1			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 45百万円 17年3月期 17百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 54,068,690株 17年3月期 54,116,642株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	213,777		129,497		60.6	2,390	05	
17年3月期	201,737		123,106		61.0	2,292	99	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 54,181,078株 17年3月期 53,686,903株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
18年3月期	12,004		13,190		458	31,899		
17年3月期	9,223		12,890		75	32,962		

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	98,000		3,500		2,000	
通期	222,000		12,500		7,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 129円20銭

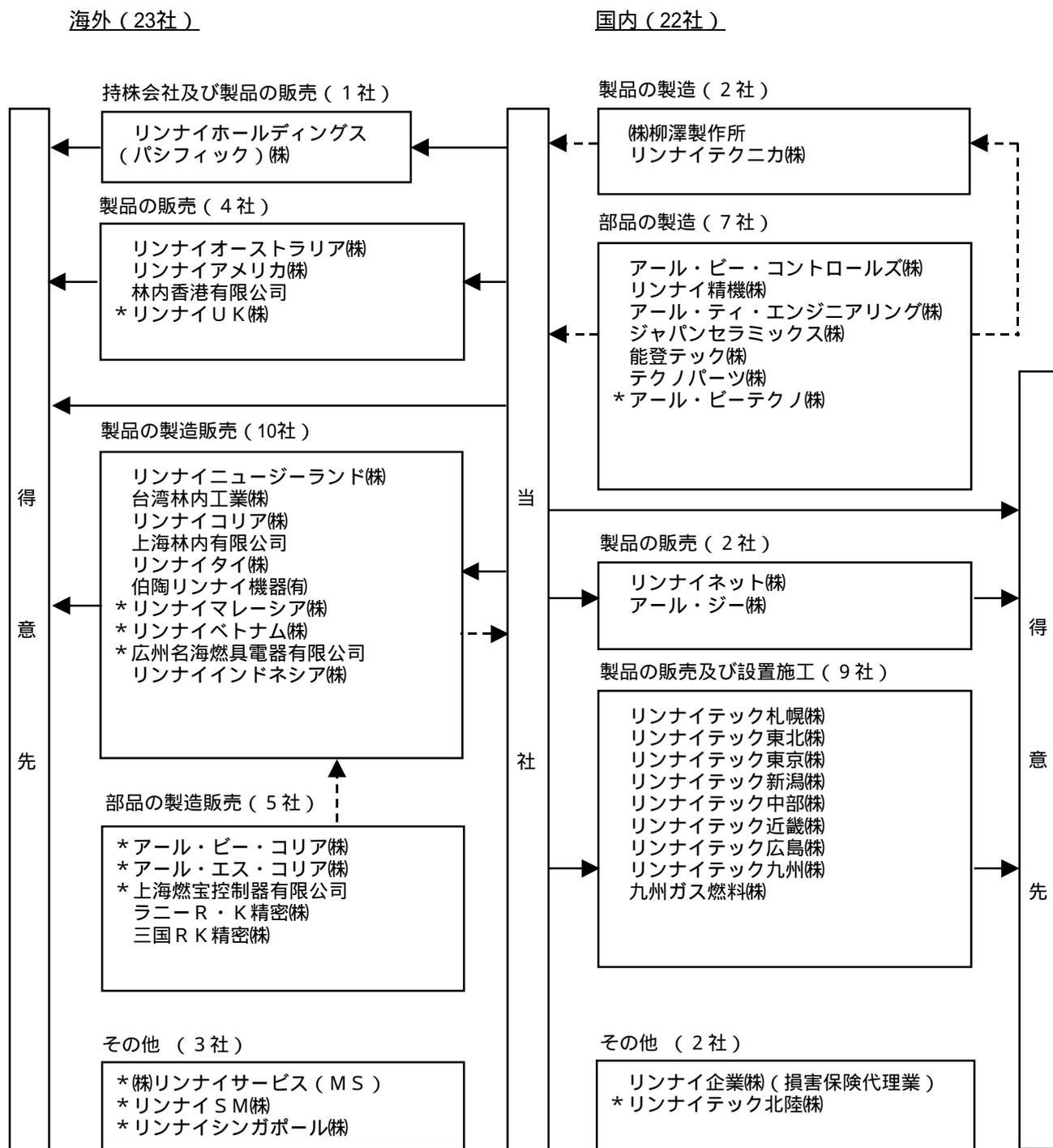
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

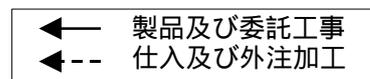
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社41社、ならびに関連会社4社、計46社で構成され、そのうち連結子会社は29社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社
 * 非連結子会社
 持分法適用関連会社
 持分法非適用関連会社



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『熱』を通じて快適な暮らしを社会に提供することを企業使命観とし、常に安全安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、経営の基本理念として、「品質第一の顧客志向」「地球環境に配慮した商品提供」「生活文化の向上」「法の遵守」を掲げております。その実現に向けた努力で、高度な熱利用技術力、販売力の支えによる安定した経営基盤をもとに、グローバルに活動を展開し、総合熱エネルギー機器メーカーとして着実に成長を図ることで、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に対し満足が得られるよう経営してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、将来の企業価値の増大を図るため、国内外の事業展開を推進し、より強固な企業体質確立を図るとともに、研究開発投資、設備投資および営業戦力の強化・充実に有効活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的に連結ROE 8%達成を目標として取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後の更なる成長を目指し、2006年度を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で体質転換を図る取り組みを展開いたします。

この中期経営計画は、一層厳しさを増す事業環境の中で、この3年間を新たな成長路線を確立する重要なフェーズと位置づけ、「3つの変革」と「5つの重点改革」を基本方針とし、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。

【 3つの変革 】

価値観の変革 ビジネスの変革 人材の変革

【 5つの重点改革 】

利益重視の経営

2008年度連結売上高2,800億円、営業利益200億円を中期目標と設定し、全社的な利益管理システムを構築いたします。不採算商品対策や型式数の削減など構造的な改革を進めると同時に、原価低減委員会を発足し関係子会社のコスト体質強化も含めグループ全体で原価低減活動を展開いたします。

新製品開発体制の強化

少子高齢化、環境意識の高まりなど社会構造や顧客ニーズの変化を先取りするため、マーケティング機能を強化し、ヒット商品の創出を図ります。また、開発技術力および商品化プロセスの強化を図り、商品リードタイムの短縮を進めます。

経営資源の効率的な配分と最大活用

今後の成長市場に投資の力点を置き、人・物・金の経営資源を戦略的に配分いたします。国内グループの再編成を進め、海外では米国、中国、欧州を軸に強化いたします。また、人材こそ最も重要かつ有効な経営資源であるという認識の下、教育プログラムを体系化し、次世代を担う国際人材の育成を図ります。

社会的責任に対する体制強化

企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス、法務機能の強化を図ります。また、当社グループ内のセルフチェック機能を強化し、内部統制の体制定着を進めてまいります。さらに、広報、IRの組織基盤を固め、情報開示ルールを整備し、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

新しいビジネスモデルの構築

コージェネレーションシステムの早期実用化やハイブリッド商品開発など環境にやさしい先進の熱利用技術を追求めてまいります。また、基幹情報システムを一新し、インターネットの活用など新たな手法の導入とIT技術の活用や組織横断的な取り組みによって業務プロセスの改革を進めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における国内経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善が進む中で個人消費も増加を続けるなど、景気は民間需要に支えられ着実に回復を進めてまいりました。当業界では、個人消費の回復を受け新設住宅着工戸数が堅調な推移の中、5年ぶりに120万戸を突破した一方で、エネルギー間競争等の激化による市場販売価格の下落に加え、素材価格の高騰が続き、事業環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下で、当社グループは安全・安心、環境・省エネをより追求し、お客様に快適な暮らしの提供を目指した事業展開を進めてまいりました。

損益面では、期初より積極的に高付加価値商品を市場投入し収益性の改善を図ってまいりましたが、原材料価格高騰を吸収しきれず、特に上半期は苦戦を強いられました。11月に新体制の下、機構改革を実施し、高付加価値化戦略、不採算商品対策、経費の抑制、在庫削減等を推し進めた結果、下半期以降の業績は回復に転じてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比5.4%増の2,129億47百万円、営業利益は前期比5.2%減の102億60百万円、経常利益は前期比3.9%減の117億56百万円、当期純利益におきましては、前期比20.3%減の52億42百万円となりました。

部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

厨房機器部門

国内ではビルトインタイプコンロにおいて「2008年度改正省エネ法対応」の内炎式バーナー搭載のガラストップコンロを市場投入しました。またガスコンロ全般において天ぷら油の発火防止装置付き商品への全量切替を進めるなど、環境面と安全面を向上させた商品ラインアップの充実を図りました。しかしながら、オール電化との競合の影響を受け、国内の販売は前期並みの結果となりました。一方、海外はアジア諸国で販売が増加し、特に韓国においてシステム商品が伸びいたしました。この結果、厨房機器全体の売上高は前期比2.7%の増加となりました。

給湯機器部門

国内ではシステム端末商品において除菌イオン技術を搭載した業界最小サイズの「ミストサウナ機能」付浴室暖房乾燥機は好評を得ておりますが、ふる給湯器や給湯暖房機などの熱源機は販売単価下落の影響を受け、国内の販売は厳しい状況となりました。一方、海外ではアメリカにおいて瞬間式給湯器の伸長に加え、アジア諸国でも順調な推移となり、給湯機器全体の売上高は前期比2.0%の増加となりました。

空調機器部門

国内では主力のガスファンヒーターにおいてデザイン性に優れた「除菌イオン機能」付タイプの新製品投入効果と冬場の全国的な寒波の影響により、前期を大きく上回る結果となりました。また、国内外でのGHP（ガス冷暖房システム）の販売拡大効果もあり、空調機器全体の売上高は前期比20.2%の増加となりました。

業用機器部門

国内では前期に増加した業務用大型オープン調理器の販売が減少した影響により低調な結果となりましたが、韓国では各種業務用機器が増加したため、業用機器全体の売上高は前期比7.6%の増加となりました。

その他の部門

国内において部品製造子会社の部材販売やガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が増加いたしました。また、海外において新規アイテムの売上増加もあり、売上高は前期比14.4%の増加となりました。

(2) 次期の見通し

今後の国内経済は、引き続き民間需要主導によって堅調に推移するものと予測されますが、長引く原油価格・素材価格の高騰や不安定な為替変動による影響もあり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況の下、2006年度を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、利益重視の経営、新製品開発体制の強化、経営資源の効率的な配分と最大活用など中期的な経営改善施策への取り組みを始めました。また、社会的責任に対する体制及び人材の育成の強化と新たなビジネスモデルの構築を進め、世界中の暮らしに貢献する総合熱エネルギー機器メーカーを目指してまいります。

平成19年3月期の見通しは、売上高2,220億円(前期比4.3%増)、経常利益125億円(前期比6.3%増)、当期純利益70億円(前期比33.5%増)を予想しております。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による120億4百万円の収入、投資活動による131億90百万円の支出、および財務活動による4億58百万円の支出から、前期末に比べ10億63百万円(3.2%)減少し、318億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は前期に比べて16億81百万円(15.1%)減少したものの、仕入債務の増加額が30億20百万円増加し、また法人税等の支払額が前期に比べて23億42百万円(33.8%)減少しました。これらの結果、営業活動によって得られた資金は120億4百万円となり、前期に比べて27億80百万円(30.2%)増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は131億90百万円となり、前期に比べて2億99百万円(2.3%)増加しました。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得と売却による資金の純支出は6億36百万円(前期比11.6%)減少したものの、有形固定資産の取得による支出が6億30百万円(前期比7.9%)増加したこと、有形固定資産の売却による収入が3億78百万円(前期比61.8%)減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、自己株式の売却による収入が12億84百万円であったことと、配当金14億55百万円の支払などにより、その結果財務活動によって支出した資金は4億58百万円(前期は75百万円の収入)となりました。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と厨房機器・給湯機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後とも市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外14ヶ国の関係会社での事業活動に注力しております。連結売上高に占める海外売上高は、平成18年3月期において700億12百万円(連結売上高比32.9%)であり、今後増大すると予想しております。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に子会社、関連会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場で製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(注) 将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	131,039	61.3	123,869	61.4	7,170
現金及び預金	19,029		20,772		1,743
受取手形及び売掛金	63,818		57,933		5,884
有価証券	20,845		17,601		3,244
たな卸資産	24,222		24,006		216
繰延税金資産	1,816		2,166		350
その他	2,531		1,687		844
貸倒引当金	1,224		299		925
固定資産	82,737	38.7	77,868	38.6	4,868
有形固定資産	43,611	20.4	42,130	20.9	1,481
建物及び構築物	14,928		14,353		575
機械装置及び運搬具	8,983		8,580		403
工具器具及び備品	6,297		6,336		38
土地	12,499		11,768		730
建設仮勘定	901		1,091		189
無形固定資産	951	0.4	809	0.4	142
投資その他の資産	38,173	17.9	34,928	17.3	3,245
投資有価証券	25,862		23,020		2,841
出資金	519		376		143
長期貸付金	17		26		8
繰延税金資産	2,635		2,523		111
その他	9,391		9,543		151
貸倒引当金	252		561		309
資産合計	213,777	100.0	201,737	100.0	12,039

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	68,644	32.1	62,555	31.0	6,089
支払手形及び買掛金	42,492		38,284		4,207
短期借入金	10,844		8,213		2,630
未 払 金	8,452		7,833		618
未払消費税等	344		436		92
未払法人税等	1,594		2,253		659
賞与引当金	1,979		1,985		5
その他	2,937		3,547		609
固 定 負 債	10,973	5.1	11,817	5.9	844
長期借入金	5,268		6,047		778
繰延税金負債	2		2		0
退職給付引当金	2,956		3,078		121
役員退職慰労金引当金	1,736		1,761		25
その他	1,009		927		81
負 債 合 計	79,617	37.2	74,372	36.9	5,244
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,661	2.2	4,258	2.1	403
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,459	3.0	6,459	3.2	-
資 本 剰 余 金	8,719	4.1	8,719	4.3	-
利 益 剰 余 金	112,918	52.8	109,184	54.1	3,733
その他有価証券 評価差額金	656	0.3	917	0.5	261
為替換算調整勘定	838	0.4	766	0.4	1,605
自己株式	94	0.0	1,408	0.7	1,313
資 本 合 計	129,497	60.6	123,106	61.0	6,391
負債、少数株主持分 及び資本合計	213,777	100.0	201,737	100.0	12,039

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期比	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	212,947	100.0	202,034	100.0	10,913	5.4
売 上 原 価	157,000	73.7	148,439	73.5	8,560	5.8
売 上 総 利 益	55,947	26.3	53,595	26.5	2,352	4.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,686	21.5	42,772	21.2	2,913	6.8
営 業 利 益	10,260	4.8	10,822	5.4	561	5.2
営 業 外 収 益	2,679	1.3	2,354	1.2	325	13.8
受 取 利 息	546		480		65	
受 取 配 当 金	160		376		216	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		13		13	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	45		17		28	
為 替 差 益	1,393		914		478	
そ の 他	533		551		18	
営 業 外 費 用	1,183	0.6	941	0.5	242	25.7
支 払 利 息	855		620		235	
手 形 売 却 損	307		309		2	
そ の 他	20		11		9	
経 常 利 益	11,756	5.5	12,235	6.1	478	3.9
特 別 利 益	656	0.3	46	0.0	610	-
固 定 資 産 売 却 益	118		-		118	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	447		4		442	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	86		-		86	
受 入 補 償 金	-		40		40	
そ の 他	4		1		2	
特 別 損 失	2,987	1.4	1,174	0.6	1,812	154.4
前 期 損 益 修 正 損	371		-		371	
固 定 資 産 売 却 損	247		86		160	
固 定 資 産 除 却 損	241		362		120	
減 損 損 失	27		-		27	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	61		18		43	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	870		262		608	
ア フ タ ー サ ー ビ ス 費 用	1,030		-		1,030	
ア フ タ ー サ ー ビ ス 引 当 金 繰 入 額	-		360		360	
そ の 他	136		84		52	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,425	4.4	11,107	5.5	1,681	15.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,605		4,686		1,080	
過 年 度 法 人 税 等	280		-		280	
法 人 税 等 調 整 額	481		197		679	
少 数 株 主 利 益 (控 除)	184		40		224	
当 期 純 利 益	5,242	2.5	6,577	3.3	1,335	20.3

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,719		8,719
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		8,719		8,719
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		109,184		108,070
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	5,242		6,577	
在 外 子 会 社 に お け る 税 効 果 修 正 額	-		63	
在 外 子 会 社 に お け る 再 評 価 等 利 益 剰 余 金 増 加 高	-	5,242	61	6,702
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	1,456		1,354	
役 員 賞 与	2		46	
自 己 株 式 処 分 差 損	45		-	
自 己 株 式 消 却 額	-		4,156	
子 会 社 の 連 結 範 囲 か ら の 除 外 に よ る 減 少 高	-		27	
そ の 他	4	1,508	3	5,589
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		112,918		109,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	金 額	増 減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,425	11,107	
減価償却費	7,665	7,016	
連結調整勘定償却額	-	13	
賞与引当金の増加額(又は減少額())	6	22	
退職給付引当金等の減少額()	164	1,277	
前払年金費用の減少額(又は増加額())	643	1,403	
受取利息及び受取配当金	706	857	
支払利息	855	620	
持分法による投資利益	45	17	
固定資産除却損	241	362	
売上債権の増加額()	3,057	2,441	
たな卸資産の減少額(又は増加額())	705	654	
仕入債務の増加額	3,210	189	
未払消費税等の減少額()	95	77	
役員賞与の支払額	3	49	
その他	692	655	
小計	16,688	15,989	698
利息及び配当金の受取額	762	771	
利息の支払額	850	600	
法人税等の支払額	4,595	6,937	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,004	9,223	2,780
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	8,810	7,560	
定期預金等の払戻による収入	9,120	7,740	
有価証券の売却による収入	1,205	-	
有形固定資産の取得による支出	8,620	7,990	
有形固定資産の売却による収入	233	612	
無形固定資産の取得による支出	323	230	
投資有価証券の取得による支出	7,554	9,111	
投資有価証券の売却による収入	1,514	3,639	
その他	44	9	
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,190	12,890	299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,602	1,879	
長期借入れによる収入	-	957	
長期借入金の返済による支出	1,830	-	
自己株式の売却による収入	1,284	-	
自己株式の取得による支出	16	1,360	
配当金の支払額	1,455	1,355	
少数株主への配当金の支払額	43	44	
その他	-	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	75	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	108	472
現金及び現金同等物の減少額()	1,063	3,482	2,419
現金及び現金同等物の期首残高	32,962	36,493	3,531
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	48	48
現金及び現金同等物の期末残高	31,899	32,962	1,063

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

29社

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

主要な非連結子会社の名称等

リンナイマレ - シア (株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

1社

伯陶リンナイ機器 (有) (決算日 12月31日)

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

リンナイマレ - シア (株)

リンナイインドネシア (株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と決算日が異なる連結子会社

10社

(決算日 12月31日)

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製

材

品

原則として先入先出法による原価法

原

料

料

原則として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年 ~ 50年

機械装置及び運搬具 10年 ~ 17年

工具器具及び備品 2年 ~ 15年

4. 会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各固定資産の金額から直接控除しております。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	66,901 百万円	64,494 百万円
(2)非連結子会社及び関連会社に対する項目		
投資有価証券	1,025 百万円	953 百万円
出 資 金	485 百万円	353 百万円
(3)担保に供している資産及びその対応債務		
(担保提供資産) 現金及び預金	1,879 百万円	1,629 百万円
建物及び構築物	3,902 百万円	3,358 百万円
機械装置及び運搬具	611 百万円	398 百万円
土 地	2,945 百万円	2,392 百万円
合 計	9,338 百万円	7,779 百万円
(担保対応債務) 手 形 割 引	7,114 百万円	7,646 百万円
短 期 借 入 金	2,694 百万円	2,894 百万円
長 期 借 入 金	431 百万円	391 百万円
(4)保証債務残高	466 百万円	541 百万円
(5)受取手形割引残高	7,274 百万円	7,728 百万円
(6)受取手形裏書譲渡残高	1,722 百万円	1,311 百万円
(7)当社の発行済株式の総数		
普 通 株 式	54,216,463株	54,216,463株
(8)当社が保有する自己株式の数		
普 通 株 式	35,385株	529,560株

2. 連結損益計算書に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,779 百万円	6,345 百万円

減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
石川県七尾市	遊休資産	土地	24
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	19,029 百万円	20,772 百万円
有価証券勘定	20,845 百万円	17,601 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,672 百万円	4,210 百万円
償還期間が3か月を超える債券等	3,303 百万円	1,201 百万円
現金及び現金同等物	31,899 百万円	32,962 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,346	42,021	21,579	212,947	-	212,947
(2)セグメント間の内部売上高	13,390	1,914	471	15,776	(15,776)	-
計	162,737	43,935	22,050	228,724	(15,776)	212,947
営業費用	155,984	43,244	19,402	218,632	(15,945)	202,687
営業利益	6,752	691	2,647	10,091	168	10,260
資産	168,534	40,789	15,319	224,642	(10,865)	213,777

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	148,956	35,414	17,663	202,034	-	202,034
(2)セグメント間の内部売上高	10,832	2,170	358	13,360	(13,360)	-
計	159,788	37,584	18,022	215,395	(13,360)	202,034
営業費用	152,233	37,027	15,339	204,599	(13,387)	191,212
営業利益	7,555	557	2,683	10,796	(26)	10,822
資産	164,084	35,944	11,785	211,814	(10,077)	201,737

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	46,903	23,109	70,012
連結売上高	-	-	212,947
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.0%	10.9%	32.9%

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	40,524	18,552	59,076
連結売上高	-	-	202,034
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.1%	9.2%	29.2%

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 百万円
繰延税金資産	
製品在庫の有税による評価減	269
固定資産の償却超過	619
未払事業税	115
賞与引当金	802
退職給付引当金	1,393
役員退職慰労金引当金	698
連結会社間内部利益消去	407
その他	860
繰延税金資産小計	5,167
評価性引当額	252
繰延税金資産合計	4,914
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	433
その他	31
繰延税金負債合計	465
繰延税金資産の純額	4,448

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度末
法定実効税率	40.2 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
住民税均等割額	1.1
税額控除額	2.7
過年度法人税等	2.9
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3

(有価証券)

(当連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,288	5,041	2,753
	債 券	3,553	3,562	9
	その他	500	501	0
	小 計	6,342	9,105	2,762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	55	40	15
	債 券	18,124	16,501	1,622
	その他	2,538	2,496	42
	小 計	20,718	19,038	1,680
合 計		27,061	28,143	1,082

(注) 当連結会計年度中61百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,520	447	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 株 式	2,894	
M M F 等	14,578	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
公 社 債	3,128	8,530	548	7,657

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,270	4,033	1,763
	債 券	9,518	9,579	61
	その他	79	119	40
	小 計	11,867	13,732	1,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	102	63	38
	債 券	6,605	6,325	279
	その他	-	-	-
	小 計	6,707	6,389	318
合 計		18,574	20,121	1,547

(注) 当連結会計年度中18百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,639	4	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,881	
M M F 等	16,599	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	1,001	8,552	723	5,627

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております

勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金制度から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
退職給付債務	27,077	25,712
年金資産	29,202	23,193
未積立退職給付債務(+)	2,125	2,518
未認識数理計算上の差異	2,212	1,645
未認識過去勤務債務	62	82
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	24	790
前払年金費用	2,932	2,288
退職給付引当金(-)	2,956	3,078

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
勤務費用	1,540	1,725
利息費用	453	482
期待運用収益	175	36
数理計算上の差異の費用処理額	358	528
過去勤務債務の費用処理額	20	18
臨時に支払った割増退職金等	0	32
退職給付費用(+ + + +)	2,197	2,751

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

(1) 生産実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	63,842	36.3	63,529	37.8	312	0.5
給 湯 機 器	80,124	45.5	77,236	46.0	2,887	3.7
空 調 機 器	16,365	9.3	14,159	8.4	2,205	15.6
業 用 機 器	2,723	1.5	2,667	1.6	56	2.1
そ の 他	12,974	7.4	10,265	6.1	2,709	26.4
合 計	176,030	100.0	167,858	100.0	8,172	4.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	3,559	9.6	2,786	7.9	773	27.7
給 湯 機 器	14,287	38.4	14,875	42.3	588	4.0
空 調 機 器	3,355	9.0	2,237	6.4	1,118	50.0
業 用 機 器	3,758	10.1	3,195	9.1	563	17.6
そ の 他	12,202	32.8	12,080	34.3	122	1.0
合 計	37,164	100.0	35,174	100.0	1,989	5.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機 器 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	66,049	31.0	64,328	31.8	1,720	2.7
給 湯 機 器	92,860	43.6	91,058	45.1	1,801	2.0
空 調 機 器	22,455	10.5	18,679	9.2	3,776	20.2
業 用 機 器	6,396	3.0	5,945	2.9	450	7.6
そ の 他	25,186	11.8	22,022	10.9	3,163	14.4
合 計	212,947	100.0	202,034	100.0	10,913	5.4

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

平成18年3月期 決算発表(参考資料)

平成18年5月15日
リンナイ株式会社
 (コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社29社を連結しております。その他、持分法適用会社1社は当期純利益を持分のみ加算しております。主な子会社の内容については別紙のとおりです。

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期			17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	222,000	100.0	212,947	100.0	5.4	202,034	100.0	200,094	100.0	189,685	100.0
営業利益	12,300	5.5	10,260	4.8	-5.2	10,822	5.4	16,272	8.1	13,173	6.9
経常利益	12,500	5.6	11,756	5.5	-3.9	12,235	6.1	15,158	7.6	12,735	6.7
当期純利益	7,000	3.2	5,242	2.5	-20.3	6,577	3.3	8,556	4.3	8,603	4.5

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期			17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	69,200	31.2	66,049	31.0	2.7	64,328	31.8	67,659	33.8	63,584	33.5
給湯機器	97,500	43.9	92,860	43.6	2.0	91,058	45.1	88,276	44.1	83,653	44.1
空調機器	23,600	10.6	22,455	10.5	20.2	18,679	9.2	17,565	8.8	17,129	9.0
業用機器	6,800	3.1	6,396	3.0	7.6	5,945	2.9	6,206	3.1	5,817	3.1
その他	24,900	11.2	25,186	11.8	14.4	22,022	10.9	20,385	10.2	19,499	10.3
合計	222,000	100.0	212,947	100.0	5.4	202,034	100.0	200,094	100.0	189,685	100.0

3. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	18年9月中間期		17年9月中間期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	98,000	100.0	92,968	100.0
営業利益	3,400	3.5	2,627	2.8
経常利益	3,500	3.6	3,346	3.6
当期純利益	2,000	2.0	1,416	1.5

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	18年9月中間期		17年9月中間期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	32,000	32.7	30,113	32.4
給湯機器	42,400	43.3	40,579	43.6
空調機器	9,400	9.6	8,211	8.8
業用機器	3,200	3.3	2,997	3.2
その他	11,000	11.2	11,066	11.9
合計	98,000	100.0	92,968	100.0

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	19年3月期 予想	18年3月期 実績	17年3月期 実績	16年3月期 実績	15年3月期 実績
設備投資額	9,264	8,047	8,347	8,839	5,893
減価償却費	7,424	7,665	7,016	6,468	6,312
研究開発費	6,406	6,779	6,345	5,776	5,542

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。

単体決算の内容

1. 業績の推移

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期			17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	157,000	100.0	153,166	100.0	1.2	151,414	100.0	151,558	100.0	142,471	100.0
営業利益	5,500	3.5	3,911	2.6	-28.7	5,487	3.6	9,866	6.5	7,858	5.5
経常利益	7,300	4.7	5,977	3.9	-16.6	7,168	4.7	10,651	7.0	9,635	6.8
当期純利益	4,100	2.6	2,924	1.9	-29.5	4,145	2.7	6,079	4.0	8,366	5.9

2. 機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期			17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	54,500	34.7	53,188	34.7	-1.0	53,735	35.5	55,458	36.6	50,531	35.5
給湯機器	72,900	46.4	70,742	46.2	-1.3	71,685	47.3	70,224	46.3	66,751	46.9
空調機器	15,600	9.9	15,262	10.0	18.5	12,880	8.5	11,953	7.9	12,503	8.8
業用機器	2,500	1.6	2,293	1.5	-8.2	2,499	1.7	2,579	1.7	2,564	1.8
その他	11,500	7.3	11,678	7.6	10.0	10,612	7.0	11,342	7.5	10,120	7.0
合計	157,000	100.0	153,166	100.0	1.2	151,414	100.0	151,558	100.0	142,471	100.0
うち輸出	22,700	14.5	20,278	13.3	19.4	16,990	11.2	16,204	10.7	16,582	11.6

3. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	18年9月中間期		17年9月中間期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	70,800	100.0	68,205	100.0
営業利益	1,300	1.8	1,037	1.5
経常利益	2,300	3.3	2,213	3.2
当期純利益	1,400	2.0	1,252	1.8

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	18年9月中間期		17年9月中間期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	25,400	35.9	24,383	35.7
給湯機器	32,500	45.9	31,423	46.1
空調機器	6,400	9.0	5,957	8.7
業用機器	1,300	1.8	1,180	1.7
その他	5,200	7.3	5,261	7.7
合計	70,800	100.0	68,205	100.0
うち輸出	11,340	16.0	10,148	14.9

4. 設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	19年3月期 予想	18年3月期 実績	17年3月期 実績	16年3月期 実績	15年3月期 実績
設備投資額	5,100	4,720	5,312	6,256	3,428
減価償却費	4,700	5,145	4,739	4,174	3,972
研究開発費	5,400	5,796	5,501	5,016	4,922

※ 記載金額は、百万未満を切り捨てて表示しております。